

ISSN 0385-2148

# 日本統計研究所報

No.62

日米の2020年供給表の比較

2026年2月

法政大学

日本統計研究所

ISSN 0385-2148

# 日本統計研究所報

No.62

日米の2020年供給表の比較

2026年2月

法政大学

日本統計研究所



## 刊行物再編のお知らせ

法政大学日本統計研究所では『研究所報』、『統計研究参考資料』、『オケージナル・ペーパー』という複数の刊行物を刊行してきた。だが、外部有識者から「これらをどういう基準で使い分けているのかいささか不明なところもある。少し整理をしてもよいのではないか」という指摘を受け、内部で検討した結果、今後は『研究所報』に整理・統合し、名称も『日本統計研究所報』に改めることとなった。本所報が我が国の統計の発展に寄与することができれば幸いである。

2026年 2月 27日 日本統計研究所

## 目次

日米の 2020 年供給表の比較

1

菅 幹雄

# 日米の 2020 年供給表の比較

菅 幹雄 (法政大学)

## 1. はじめに

我が国では長年にわたり商品×商品の産業連関表 (commodity-by-commodity IO tables) が推計・公表されてきた。これに対し諸外国では商品×産業の供給・使用表 (commodity-by-industry supply and use tables: SUT) が推計・公表されてきた。供給表とは、各産業が主活動・副次活動を問わず、どのような財・サービスを産出しているかを、主たる財・サービスに基づく産業格付により示したものである<sup>1</sup>。

2017年に我が国の政府は、抜本的な統計改革および一体的な統計システムの整備等を、政府一体となって強力に推進するため、統計改革推進会議を設置した。その「最終取りまとめ (2017年5月19日統計改革推進会議決定)」においてGDP統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表 (SUT) 体系へ移行することが記された。これを受けて政府では産業連関表からSUTへの移行作業を進めた。そして2025年7月、2020年を対象とする供給表 (Supply Table) が公表された。

我が国では供給表に類似した表として産業別商品産出表 (V表) を推計・公表してきたが、公式な供給表としては2020年表が初めてである<sup>2</sup>。その特徴をつかむためには、他国の供給表との比較が有効である。本稿では、我が国初の供給表の特徴をつかむため、日米の供給表の比較を行った。

## 2. 日米の供給表

日本の供給表については、2025年11月現在、2020年を対象とする117生産物×117産業からなる表が公表されている。一方、米国経済分析局 (Bureau of Economic Analysis, BEA) のウェブサイト<sup>3</sup>で提供されている供給表には、集計水準の異なる3種類が存在する。具体的には、「Sector (大分類)」水準 (15生産物×15産業) の表が1997年から2024年まで各年について、「Summary (中分類)」水準 (71生産物×71産業) の表が同じく1997年から2024年まで各年について、さらに「Detail (詳細分類)」水準 (398生産物×402産業) の表が2007年、2012年、2017年の3か年 (基準年) について、それぞれ提供されている (表1)。

---

<sup>1</sup> 総務省「【付帯表】供給表・使用表 概要」,  
アドレス: [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/2020/io20\\_00001.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/2020/io20_00001.html), アクセス日: 2025年12月29日.

<sup>2</sup> 使用表については、従来よりU表として公表されてきた。

<sup>3</sup> Bureau of Economic Analysis, "Input-Output Accounts Data", アドレス:  
<https://www.bea.gov/industry/input-output-accounts-data>, アクセス日: 2025年12月29日.

表1 日米の供給表の対象年次、生産物数、産業数

	対象年次	生産物数	産業数
日本	2020年	117	117
米国：Sector（大分類）	1997～2024年（各年）	15	15
米国：Summary（中分類）	1997～2024年（各年）	71	71
米国：Detail（詳細分類）	2007, 2012, 2017年	398	402

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

（注）Scrap(スクラップ),Used and secondhand goods(中古品・古物),Noncomparable imports(非比較輸入品),Rest of the world adjustment(その他の世界調整額)を生産物数に含めて数えていない。

したがって、比較の組み合わせとしては、①米国の“Sector”（大分類）水準による2020年供給表と、日本の2020年供給表を産業大分類水準に集計した表との比較、②米国の“Summary”（中分類）水準による2020年供給表と、日本の2020年供給表との比較、③米国の“Detail”（詳細分類）水準による2017年供給表と、日本の2020年供給表との比較が考えられる。③については、対象年次が一致していないという制約はあるものの、日米供給表にみられる差異の要因を考察する上で、有益な手掛かりを提供すると考えられる。

日本側の産業分類は、BEA供給表のSector分類（大分類）における産業名称および略称に対応するように117分類から再集計した。表2は、米国供給表（Sector）における産業大分類の名称および略称に対応するように日本供給表を集計した際の産業名称と、それに該当する日本側の産業番号を示している。例えば、日本の供給表における「92 物品賃貸サービス」は、米国供給表の“Finance, insurance, real estate, rental, and leasing”に対応しており、日本側ではこれに該当する集計分類を「金融・保険・不動産・物品賃貸」とした。

表2 日米供給表の産業大分類レベルの対応関係

米国供給表（Sector）	産業大分類名称	略称	日本供給表 集計分類名称	対応する産業番号
Agriculture, forestry, fishing, and hunting	Agri	農林漁業		1-5
Mining	Mining	鉱業		6,7
Utilities	Utilities	電気・ガス・水道		68-70
Construction	Const	建設		67
Manufacturing	Mfg	製造業		8-66,129
Wholesale trade	Whsl	卸売		72
Retail trade	Retl	小売		73
Transportation and warehousing	Trans	運輸		77
Information	Info	情報通信		78-83
Finance, insurance, real estate, rental, and leasing	FIRE	金融・保険・不動産・物品賃貸		74-76,92
Professional and business services	ProfServ	専門・ビジネスサービス		71,85,93,95,100
Educational services, health care, and social assistance	EduHealth	教育・医療・福祉		84,86-90,129,131,132
food services	ArtsRec	娯楽・宿泊・飲食サービス		96,97,99,130
Other services, except government	OtherServ	その他のサービス		91,94,98,101,102,133
Government	Govt	政府		120-128,134

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

### 3. 日米の供給表の産業別生産物産出構成の比較

表3は、2020年時点における日本および米国の供給表について、産業大分類水準で産業別生産物産出額を対比したものである。行側が生産物、列側が産業である。日本の供給表は単位を10億円としており、金額規模が4桁（1兆円）水準に達するセルを網掛けで示している。一方、米国の供給表は単位を1,000万ドルに変換しており、同じく4桁（100億ドル）水準のセルを網掛けにより表示している。なお、2020年のドル/円の平均レートは106.73円である<sup>4</sup>。

表3 日米供給表の産業別生産物産出額（2020年、産業大分類）

日本供給表の産業別産出額（2020年、単位：10億円）																
	農林漁業	鉱業	電気・ガス・水道	建設	製造業	卸売	小売	運輸	情報通信	金融・保険・不動産等	専門・ビジネス	教育・医療・福祉	娯楽・宿泊・飲食	その他のサービス	政府	国内生産額
農林漁業	11,999	-	-	14	81	105	36	6	4	17	9	7	5	80	-	12,366
鉱業	-	407	-	12	63	46	-	5	-	-	2	-	-	3	-	540
電気・ガス・水道	3	-	24,818	84	200	94	146	117	24	74	58	-	4	394	113	26,129
建設	11	8	32	64,250	775	1,668	257	311	29	757	635	27	17	103	7	68,887
製造業	333	4	-	307	273,549	2,228	1,923	-	55	5	324	2	10	98	1	278,851
卸売	16	-	13	95	2,903	44,765	196	122	312	94	124	24	46	173	76	48,960
小売	9	-	43	131	194	695	40,168	89	143	297	485	102	633	740	31	43,758
運輸	3	7	-	54	119	201	56	36,443	7	625	468	4	24	139	125	38,275
情報通信	-	-	-	36	247	817	451	35	63,723	77	959	24	19	113	7	66,509
金融・保険・不動産等	16	4	21	682	448	1,275	1,459	369	106	128,918	852	234	576	505	289	135,755
専門・ビジネス	4	12	12	567	936	760	398	101	689	891	76,096	642	194	775	555	82,631
教育・医療・福祉	-	-	-	7	23	35	125	3	8	50	43	76,322	10	149	171	76,947
娯楽・宿泊・飲食	10	-	-	23	70	107	308	54	33	121	115	63	27,328	159	12	28,402
その他のサービス	102	3	12	244	1,955	3,240	4,360	149	352	507	2,526	802	406	32,502	366	47,525
政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,857	71,857
産出	12,508	446	24,954	66,506	281,571	56,037	49,883	37,802	65,486	132,434	82,695	78,253	29,272	35,935	73,612	1,027,391

米国供給表の産業別産出額（2020年、単位：1000万ドル）																
	Agri	Mining	Utilities	Const	Mfg	Whsl	Retl	Trans	Info	FIRE	ProfServ	EduHealth	ArtsRec	OtherServ	Govt	Total Commodity Output
Agri	47,868	-	-	-	-	9	17	68	-	-	-	-	-	-	385	48,346
Mining	-	32,960	9	-	63	-	-	-	-	-	26	-	-	-	73	33,131
Utilities	-	-	45,032	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	16,189	61,241
Const	71	2,072	291	180,722	810	623	588	52	219	2,272	222	266	335	52	2,324	190,920
Mfg	1	2,338	-	-	510,263	122	1,368	-	221	-	168	-	-	-	864	515,345
Whsl	-	118	143	-	5,369	178,261	-	-	563	-	13	-	3	51	-	184,520
Retl	-	-	85	-	-	-	169,035	1	647	327	528	1,029	422	505	927	173,504
Trans	-	-	284	-	-	-	99	-	118,272	-	115	51	-	-	3,498	122,319
Info	-	-	-	-	-	66	-	-	154,936	-	9,790	-	8	81	325	165,207
FIRE	-	-	-	-	1	1,038	509	129	924	720,635	142	92	325	180	9,284	733,259
ProfServ	-	80	52	46	21,232	798	1,372	1,532	40,161	1,622	415,374	5,085	647	227	14,755	502,981
EduHealth	-	-	-	-	-	-	11	6	50	0	45	279,977	337	1	37,731	318,156
ArtsRec	205	-	-	-	-	-	3,579	15	1	7	-	1,981	113,567	271	7,160	126,785
OtherServ	-	-	-	-	38	7,274	6,885	103	82	128	625	2	332	69,852	395	85,715
Govt	-	-	467	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	336,527	336,994
Scrap	-	-	-	-	557	-	-	-	-	-	121	-	1	-	439	1,119
ImportsAdj	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	325	325
TotalSupply	48,144	37,568	46,362	180,768	538,333	188,223	183,431	120,194	197,803	725,105	427,105	288,430	115,978	71,220	431,201	3,599,866

(出所) 総務省およびBEAの供給表に基づいて著作作成。

(注) 4桁以上のセルを網掛けで示している。

表3の供給表では、行側が生産物、列側が産業であり、両者は1対1の対応関係にある。このとき対角セルは主産物（primary output）の産出を、非対角セルは副次産物（secondary output）の産出を表す。主産物は副次産物に比べて産出規模が大きいこと

<sup>4</sup> 日本銀行「東京外為市場における取引状況（2020年中）」、アドレス：<https://www.boj.or.jp/statistics/market/forex/fxdaily/ex2020.pdf>。単位比較・換算のため参考として2020年平均為替レートを付記したものであり、換算値を用いた直接比較は意図しない。

が前提となるため、対角セルには相対的に大きな数値が計上される。副次産物の有無や規模には産業ごとの差異や偏りがみられる。本稿では、日米の副次産物の偏りを観察するため、産業大分類水準の産業別産出構成比（タテ構成比）を比較した（表4）。

表4 日米供給表の産業別産出構成比（タテ構成比）の比較

日本供給表（2020年、産業別産出構成比）

	農林漁業	鉱業	電気・ガス・水道	建設	製造業	卸売	小売	運輸	情報通信	金融・保険・不動産・物品賃貸	専門・ビジネスサービス	教育・医療・福祉	娯楽・宿泊・飲食サービス	その他のサービス	政府
農林漁業	0.96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	0.91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道	-	-	0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	-
建設	-	0.02	-	0.97	-	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.03	-	-	-	0.97	0.04	0.04	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	0.01	0.80	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	0.01	0.81	-	-	-	-	-	-	0.02	0.02
運輸	-	0.01	-	-	-	-	-	0.96	-	-	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	0.01	-	-	0.97	-	0.01	-	-	-	-
金融・保険・不動産・物品賃貸	-	-	-	0.01	-	0.02	0.03	-	-	0.97	0.01	-	0.02	0.01	-
専門・ビジネスサービス	-	0.03	-	-	-	0.01	-	-	0.01	-	0.92	-	-	0.02	-
教育・医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.98	-	-	-
娯楽・宿泊・飲食サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.93	-	-
その他のサービス	-	-	-	-	-	0.06	0.09	-	-	-	0.03	0.01	0.01	0.90	-
政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.98

米国供給表（2020年、産業別産出構成比）

	Agri	Mining	Utilities	Const	Mfg	Whsl	Retl	Trans	Info	FIRE	ProfServ	EduHealth	ArtsRec	OtherServ	Govt
Agri	0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mining	-	0.88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Utilities	-	-	0.97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04
Const	-	0.06	-	1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mfg	-	0.06	-	-	0.95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Whsl	-	-	-	-	-	0.95	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retl	-	-	-	-	-	-	0.92	-	-	-	-	-	-	-	-
Trans	-	-	-	-	-	-	-	0.98	-	-	-	-	-	-	-
Info	-	-	-	-	-	-	-	-	0.78	-	0.02	-	-	-	-
FIRE	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.99	-	-	-	-	0.02
ProfServ	-	-	-	-	0.04	-	-	0.01	0.20	-	0.97	0.02	-	-	0.03
EduHealth	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.97	-	-	0.09
ArtsRec	-	-	-	-	-	-	0.02	-	-	-	-	-	0.98	-	0.02
OtherServ	-	-	-	-	-	0.04	0.04	-	-	-	-	-	-	0.98	-
Govt	-	-	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.78

産業別産出構成比の差（日本－米国）

	農林漁業	鉱業	電気・ガス・水道	建設	製造業	卸売	小売	運輸	情報通信	金融・保険・不動産・物品賃貸	専門・ビジネスサービス	教育・医療・福祉	娯楽・宿泊・飲食サービス	その他のサービス	政府
農林漁業	-0.03														
鉱業		0.03													
電気・ガス・水道			0.02											0.01	-0.04
建設				-0.03		0.03									
製造業	0.03	-0.06			0.02	0.04	0.04								
卸売					0.01	-0.15									
小売						0.01	-0.12						0.02	0.02	
運輸			0.01					-0.02							
情報通信						0.01			0.19		-0.01				
金融・保険・不動産・物品賃貸				0.01		0.02	0.03			-0.02	0.01		0.02	0.01	-0.02
専門・ビジネスサービス		0.03			-0.04	0.01		-0.01	-0.19		-0.05	-0.02	0.02	0.02	-0.03
教育・医療・福祉												0.00			-0.09
娯楽・宿泊・飲食サービス							-0.02						-0.05		-0.02
その他のサービス						0.02	0.05				0.03	0.01	0.01	-0.08	
政府			-0.01												0.20

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

（注1）産業別産出構成比については0.01以上のセルを表示している。

（注2）産業別産出構成比の非対角セルの差については、その絶対値が0.050以上となるセルを網掛けで示している。

表4の対角セルは産業別の主産物産出比率を示している。それを産業別にまとめたものが表5である。15産業のうち9産業において、日本の主産物比率は米国を下回った。差が大きいのは、政府(0.196)、情報通信(0.190)、卸売(-0.148)、小売(-0.116)であった。このことは、日本の産業が米国に比して相対的に多角化している可能性を示唆するとともに、日米間の事業所概念や産業分類の差異に起因する可能性も否定できない。

表5 日米供給表の産業別主産物産出比率

産業	日本	米国	差
農林漁業	0.959	0.994	-0.035
鉱業	0.912	0.877	0.035
電気・ガス・水道	0.995	0.971	0.023
建設	0.966	1.000	-0.034
製造業	0.972	0.948	0.024
卸売	0.799	0.947	-0.148
小売	0.805	0.922	-0.116
運輸	0.964	0.984	-0.020
情報通信	0.973	0.783	0.190
金融・保険・不動産・物品賃貸	0.973	0.994	-0.020
専門・ビジネスサービス	0.920	0.973	-0.052
教育・医療・福祉	0.975	0.971	0.005
娯楽・宿泊・飲食サービス	0.934	0.979	-0.046
その他のサービス	0.904	0.981	-0.076
政府	0.976	0.780	0.196

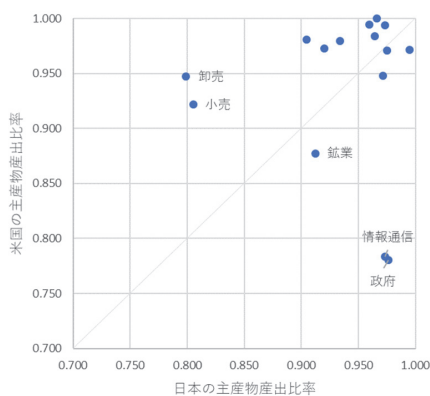


図1 日米供給表の産業別主産物産出比率

(表5および図1出所) 総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

表4では、非対角セルについて、日米産業別産出構成比の差の絶対値が0.05以上のセルを網掛けで示している。それを見ると日米の産業別産出構成比の差が大きいセルは、対角セルを除くと①「情報通信業」における「専門・ビジネスサービス」の産出(-0.19)、②「政府」における「教育・医療・福祉」の産出(-0.09)、③「鉱業」における「製造品」の産出(-0.06)、④「小売業」における「その他のサービス」の産出(0.05)である。

産業大分類レベルにおいて日米間の差が相対的に大きかったセルについて、分類の詳細レベルに基づく検討を行う。第1に、日米供給表における「情報通信業」の主産物および副次産物(専門・ビジネスサービス)の産出構成を比較した(表6)。日米の相違として、日本では「ソフトウェア業」が「情報サービス業」に含まれるのに対し、米国では“Computer systems design and related services”が「専門・ビジネスサービス」に分類される点が挙げられる。他方、副次産物として「広告サービス」を産出している点は日米で共通しているが、日本の「情報通信業」における広告サービスの副次産出規模は米国に比して著しく小さい。

表6 日米供給表の「情報通信業」における主産物および副次産物  
「専門・ビジネスサービス」の産出の比較

日本供給表：「情報通信業」における主産物及び副次産物「専門・ビジネスサービス」の産出  
(2020年、単位：10億円)

	郵便・信 書便サー ビス産業	通信サー ビス産業	放送サー ビス産業	情報サー ビス産業	インター ネット附 随サービ ス産業	映像・音 声・文字 情報制作 サービ ス産業	計
郵便・信書便サービス	1,511	-	-	-	-	-	1,511
通信サービス	-	13,205	239	696	3,093	7	17,239
放送サービス	-	44	4,192	3	55	88	4,381
情報サービス	-	32	1	25,771	537	57	26,397
インターネット附属サービス	-	22	53	1,276	6,483	108	7,942
映像・音声・文字情報制作サービス	-	1	96	107	77	5,972	6,253
広告サービス	-	-	3	5	38	39	85
その他の対事業所サービス	0	13	12	389	114	75	603

米国供給表 (Summary)：「情報通信業」における主産物及び副次産物「専門・ビジネスサービス」の産出 (2020年、単位：1000万ドル)

	Publishing industries, except internet (includes software)	Motion picture and sound recording industries	Broadcasting and telecommunications	Data processing, internet publishing, and other information services	Total
Publishing industries, except internet (includes software)	33,432	-	-	1,618	35,050
Motion picture and sound recording industries	-	14,331	124	-	14,455
Broadcasting and telecommunications	-	-	72,449	265	72,714
Data processing, internet publishing, and other information services	4,253	-	1	28,555	32,809
Computer systems design and related services	1,525	49	301	1,798	3,673
Miscellaneous professional, scientific, and technical services	4,544	208	10,990	20,694	36,436
Administrative and support services	16	-	-	7	23

米国供給表 (Detail)：「情報通信業」における副次産物「専門・ビジネスサービス」の産出 (2017年、単位：1000万ドル)

	Newspaper publishers	Periodical publishers	Book publishers	Directory, mailing list, and other publishers	Software publishers	Motion picture and video industries	Sound recording industries	Radio and television broadcasting	Cable and other subscription programming	Wired telecommunications carriers	Wireless telecommunications carriers (except satellite)	Satellite telecommunications carriers, and all other telecommunications	Data processing, hosting, and related services	Internet publishing, and broadcasting and Web search portals	News syndicates, libraries, archives, and all other information services	Total
Custom computer programming services	21	12	8	4	775	30	1	17	8	115	24	18	507	39	11	1,590
Computer systems design services	-	-	-	-	356	-	-	-	-	4	1	12	526	-	-	899
Other computer related services, including facilities management	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189	-	-	189
Architectural, engineering, and related services	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
Management consulting services	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120	-	-	120
Environmental and other technical consulting services	-	0	1	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	1
Scientific research and development services	1	1	1	0	2,116	112	7	184	67	190	40	33	956	1,063	148	4,919
Advertising, public relations, and related services	1,141	1,265	96	233	-	20	-	5,500	3,806	502	0	17	-	10,689	13	23,282
Specialized design services	1	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1
Employment services	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5
Other support services	5	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18

(出所) 総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

(注) 二重罫線の上は「情報通信業」の主産物、下は副次産物。

第2に、日米供給表における「政府」について、主産物および副次産物(教育・研究・医療・福祉サービス)の産出構成を比較した(表7a, 7b)。日本側の供給表では、教育・研究・医療・福祉サービスの産出が、生産活動主体、すなわち非市場生産

者（一般政府および対家計民間非営利団体）と市場生産者とに区分して示されている。米国側の供給表（詳細分類）でも、一般政府に関しては同様な区分がなされている点で、日米は共通している。ただし、米国では非市場生産者（対家計民間非営利団体）が独立していない点では異なる<sup>5</sup>。

表 7a 日米供給表の「政府」における主産物および副次産物  
（教育・研究・医療・福祉サービス）の産出の比較

日本供給表：「政府」における主産物及び副次産物（教育・研究・医療・福祉サービス）の産出  
（2020年、単位：10億円）

	運輸附帯 サービス 産業★★	公務★★	教育サー ビス産業 ★★	学校給食 サービス 産業★★	研究サー ビス産業 ★★	保健衛生 サービス 産業★★	社会保険 ・社会福 祉サービ ス産業★ ★	計
教育サービス	-	-	40	-	0	-	-	41
研究サービス	-	-	22	-	282	-	-	304
医療サービス	-	-	50	-	23	-	41	114
保健衛生サービス	-	-	0	-	0	-	3	4
社会保険・社会福祉サービス	-	-	4	-	-	-	8	12
介護サービス	-	-	-	-	-	-	1	1
<b>運輸附帯サービス★★</b>	151	-	-	-	-	-	-	151
<b>公務★★</b>	-	42,627	-	-	-	-	-	42,627
<b>教育サービス★★</b>	-	-	16,352	-	10	-	-	16,362
<b>学校給食サービス★★</b>	-	-	-	700	-	-	-	700
<b>研究サービス★★</b>	-	-	739	-	3,525	-	-	4,263
<b>保健衛生サービス★★</b>	-	-	-	-	-	1,414	-	1,414
<b>社会保険・社会福祉サービス★★</b>	-	-	-	-	-	-	3,738	3,738

米国供給表（Summary）：「政府」における主産物及び副次産物  
（教育・研究・医療・福祉サービス）の産出（2020年、単位：1000万ドル）

	Federal general government (defense)	Federal general government (nondefense)	State and local General government	State and local government enterprises	Total
Miscellaneous professional, scientific, and technical services	2,500	2,746	6,053	2,746	14,045
Educational services	25	-	10,449	-	10,474
Ambulatory health care services	-	-	3,659	-	3,659
Hospitals	159	56	23,132	56	23,402
Social assistance	-	-	395	-	395
<b>Federal general government (defense)</b>	69,710	-	-	-	69,710
<b>Federal general government (nondefense)</b>	-	46,160	-	-	46,160
<b>State and local general government</b>	-	-	202,141	-	202,141
<b>State and local government enterprises</b>	-	-	-	11,071	11,071

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著作作成。

（注1）米国については教育・研究・医療・福祉サービスのいずれかを副次産物として産出した産業を「政府」の中から選択。

（注2）二重罫線の下は「政府」の主産物、上は副次産物。

<sup>5</sup> 本稿の集計分類では、日本供給表の非市場生産者（一般政府）を「政府」に統合し、非市場生産者（対家計民間非営利団体）をそれぞれに該当するサービス部門に統合した。

日米の差異が最も大きいのは医療サービスである。日本の供給表には、非市場生産者（一般政府）による「医療サービス★★」は計上されていない。これは、日本では国立病院や県立・市立病院であっても医療サービスが無償提供ではなく、診療報酬に基づく請求を通じて社会保険財政から対価的に回収されるため、SNA上は市場的生産として扱われることによる。他方、米国には国民全体向けの政府直営の無償医療制度は存在しないものの、退役軍人医療（VHA）や先住民医療（IHS）など、特定集団を対象に政府が直接医療サービスを提供する制度が存在する（Shalowitz, 2019）。表 7b からは、米国側では“Federal general government (defense)”、“Federal general government (nondefense)”および“State and local government (hospitals and health services)”において“Hospitals”の産出がそれぞれ 13 億ドル、21 億ドル、2,219 億ドル計上されていることが確認できる（いずれも 2017 年）。

表 7b 日米供給表の「政府」における主産物および副次産物  
（教育・研究・医療・福祉サービス）の産出の比較

米国供給表（Detail）：「政府」における主産物及び副次産物  
（教育・研究・医療・福祉サービス）の産出（2017年、単位：1000万ドル）

	Federal general government (defense)	Federal general government (nondefense)	State and local government (educational services)	State and local government (hospitals and health services)	State and local government (other services)	Total
Scientific research and development services	1,951	1,724	4,709	73	-	8,456
Elementary and secondary schools	-	-	673	-	-	673
Junior colleges, colleges, universities, and professional schools	-	-	9,072	-	-	9,072
Other educational services	20	-	113	-	-	133
Outpatient care centers	-	-	-	360	-	360
Home health care services	-	-	-	1,401	-	1,401
Other ambulatory health care services	-	-	-	153	-	153
Hospitals	134	207	-	22,193	-	22,534
Individual and family services	-	-	-	-	43	43
Child day care services	-	-	-	-	325	325
Community food, housing, and other relief services, including vocational rehabilitation services	-	-	-	-	2	2
<b>Federal general government (defense)</b>	<b>59,936</b>	-	-	-	-	<b>59,936</b>
<b>Federal general government (nondefense)</b>	-	<b>37,914</b>	-	-	-	<b>37,914</b>
<b>State and local government (educational services)</b>	-	-	<b>83,247</b>	-	-	<b>83,247</b>
<b>State and local government (hospitals and health services)</b>	-	-	-	<b>6,870</b>	-	<b>6,870</b>
<b>State and local government (other services)</b>	-	-	-	-	<b>83,604</b>	<b>83,604</b>

（出所）総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

（注）二重罫線の下は「政府」の主産物、上は副次産物。

第3に、米国供給表において鉱業部門に「製造品」として計上されている産出の大宗が「石油・石炭製品」であることを確認した上で、日米供給表における鉱業の主産物および副次産物（石油・石炭製品）の産出構成を比較した（表8a, 8b）。表8aを見ると米国供給表では鉱業において“Petroleum and coal products”が産出されており、これは天然ガス採取・処理段階で得られる天然ガスプラント液<sup>6</sup>が、表8bの“Petroleum refineries”行に計上されている可能性が高い。一方、日本の供給表では、鉱業部門において「石油製品」および「石炭製品」の産出は確認されない<sup>7</sup>。

第4に、日米供給表における小売業の主産物および副次産物（その他のサービス）の産出構成を比較した（表9）。その結果、日米いずれにおいても、小売業の副次産物として自動車整備・機械修理サービスが比較的大きな割合を占めている点は共通している。

表8a 日米供給表の「鉱業」における主産物および副次産物  
（石油・石炭製品）の産出の比較

日本供給表：「鉱業」における主産物及び副次産物（石油・石炭製品）の産出（2020年、単位：10億円）

	石炭・原油・天然ガス	その他の鉱業	計
石炭・原油・天然ガス	93	0	93
その他の鉱業	2	311	313
石油製品	0	0	0
石炭製品	0	0	0

米国の供給表（Summary）：「鉱業」における主産物及び副次産物（石油・石炭製品）の産出（2020年、単位：1000万ドル）

	Oil and gas extraction	Mining, except oil and gas	Support activities for mining	Total
Oil and gas extraction	16,958	-	18	16,977
Mining, except oil and gas	6	7,237	-	7,243
Support activities for mining	1,047	652	6,890	8,589
Petroleum and coal products	2,056	11	3	2,070

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

（注）二重罫線の上は「鉱業」の主産物、下は副次産物。

<sup>6</sup>天然ガスプラント液（Natural gas plant liquids, NGPL）とは、天然ガス処理プラント、分留プラント、循環プラントにおいて液体として分離される天然ガス中の炭化水素を指し、得られる製品にはエタン、液化石油ガス（プロパン、ノルマルブタン、イソブタン）、および天然ガソリンが含まれる（U.S. Energy Information Administration）。これらのうち、液化石油ガスや天然ガソリンは、生産物分類上「石油製品」に該当する。

<sup>7</sup>戒能（2012）は、「総合エネルギー統計」における2009年度の改善措置として、NGLおよびコンデンサートの石油精製部門での用途の位置づけを「ガソリン精製用途」に変更し、これを通常の精製用原油の内数として取り扱うと述べており、この記述から日本ではNGL（天然ガス液）を「原油」として位置づけていることが分かる。

表 8b 日米供給表の「鉱業」における主産物および副次産物  
(石油・石炭製品)の産出の比較

米国の供給表 (Detail) : 「鉱業」における主産物及び副次産物 (石油・石炭製品) の産出  
(2017年、単位: 1000万ドル)

	Oil and gas extraction	Coal mining	Copper, nickel, lead, and zinc mining	Iron, gold, silver, and other metal ore mining	Stone mining and quarrying	Other nonmetallic mineral mining and quarrying	Drilling oil and gas wells	Other support activities for mining	Total
Oil and gas extraction	20,394	-	-	-	-	-	1	24	20,419
Coal mining	-	2,678	-	-	-	-	-	-	2,678
Copper, nickel, lead, and zinc mining	-	-	1,143	-	-	-	-	-	1,143
Iron, gold, silver, and other metal ore mining	-	-	120	1,411	-	-	-	-	1,532
Stone mining and quarrying	-	-	-	-	1,395	9	-	-	1,404
Other nonmetallic mineral mining and quarrying	5	-	-	-	14	1,345	-	-	1,364
Drilling oil and gas wells	484	-	-	-	-	-	2,274	100	2,858
Other support activities for mining	809	564	-	35	3	1	265	7,293	8,969
Petroleum refineries	2,535	-	-	-	-	-	-	3	2,539

(出所) 総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

(注) 二重罫線の上は「鉱業」の主産物、下は副次産物。

表 9 日米供給表の「小売業」における主産物および副次産物  
(その他のサービス)の産出の比較

日本供給表 : 「小売」における主産物及び副次産物  
(その他のサービス)の産出  
(2020年、単位: 10億円)

	小売
小売	40,168
自動車整備・機械修理サービス	3,682
洗濯・理容・美容・浴場サービス	19
その他の対個人サービス	129
分類不明	530

米国供給表 (Detail) : 「小売」における主産物及び副次産物 (その他のサービス) の産出  
(2017年、単位: 1000万ドル)

	Motor vehicle and parts dealers	General merchandise stores	Building material and garden equipment and supplies dealers	Health and personal care stores	Gasoline stations	Clothing and clothing accessories stores	Nonstore retailers	All other retail	Total
Motor vehicle and parts dealers	25,595	-	-	-	-	-	-	-	25,595
General merchandise stores	-	18,300	-	-	-	-	-	-	18,300
Building material and garden equipment and supplies dealers	-	-	11,965	-	-	-	-	-	11,965
Health and personal care stores	-	-	-	10,103	-	-	-	-	10,103
Gasoline stations	-	-	-	-	7,809	-	-	-	7,809
Clothing and clothing accessories stores	-	-	-	-	-	12,132	-	-	12,132
Nonstore retailers	-	-	-	-	-	-	26,066	-	26,066
All other retail	-	-	-	-	-	-	-	18,066	18,066
Automotive repair and maintenance (including car washes)	4,765	157	-	-	200	-	-	-	5,122
Electronic and precision equipment repair and maintenance	-	17	-	-	-	-	370	0	388
Personal and household goods repair and maintenance	230	5	8	3	-	49	214	46	554
Other personal services	-	-	-	119	-	-	-	119	239

(出所) 総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

(注) 二重罫線の上は「小売業」の主産物、下は副次産物。

#### 4. 日米の供給表の生産物別産業供給の比較

表 10 は、2020 年時点における産業大分類水準の生産物別産業供給構成比（ヨコ構成比）を対比したものである。表 10 では、非対角セルについて、日米の構成比の差の絶対値が 0.05 以上のセルを網掛けで示している。

表 10 日米供給表の生産物別産出構成比（ヨコ構成比）の比較

日本供給表（2020年、生産物別産業産出構成比）

	農林漁業	鉱業	電気・ガス・水道	建設	製造業	卸売	小売	運輸	情報通信	金融・保険・不動産・物品賃貸	専門・ビジネスサービス	教育・医療・福祉	娯楽・宿泊・飲食サービス	その他のサービス	政府
農林漁業	0.97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	0.75	-	0.02	0.12	0.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道	-	-	0.95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02	-
建設	-	-	-	0.93	0.01	0.02	-	-	-	0.01	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	0.98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	0.06	0.91	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	0.02	0.92	-	-	-	0.01	-	0.01	0.02	-
運輸	-	-	-	-	-	-	-	0.95	-	0.02	0.01	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	0.01	-	-	0.96	-	0.01	-	-	-	-
金融・保険・不動産・物品賃貸	-	-	-	-	-	-	0.01	-	-	0.95	-	-	-	-	-
専門・ビジネスサービス	-	-	-	-	0.01	-	-	-	-	0.01	0.92	-	-	-	-
教育・医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.99	-	-	-
娯楽・宿泊・飲食サービス	-	-	-	-	-	-	0.01	-	-	-	-	-	0.96	-	-
その他のサービス	-	-	-	-	0.04	0.07	0.09	-	-	0.01	0.05	0.02	-	0.68	-
政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.00

米国供給表（2020年、生産物別産業産出構成比）

	Agri	Mining	Utilities	Const	Mfg	Whsl	Retl	Trans	Info	FIRE	ProfServ	EduHealth	ArtsRec	OtherServ	Govt
Agri	0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mining	-	0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Utilities	-	-	0.74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.26
Const	-	0.01	-	0.95	-	-	-	-	-	0.01	-	-	-	-	0.01
Mfg	-	-	-	-	0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Whsl	-	-	-	-	0.03	0.97	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retl	-	-	-	-	-	-	0.97	-	-	-	-	-	-	-	-
Trans	-	-	-	-	-	-	-	0.97	-	-	-	-	-	-	0.03
Info	-	-	-	-	-	-	-	-	0.94	-	0.06	-	-	-	-
FIRE	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.98	-	-	-	-	0.01
ProfServ	-	-	-	-	0.04	-	-	-	0.08	-	0.83	0.01	-	-	0.03
EduHealth	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.88	-	-	0.12
ArtsRec	-	-	-	-	-	-	0.03	-	-	-	-	0.02	0.90	-	0.06
OtherServ	-	-	-	-	-	0.08	0.08	-	-	-	-	-	-	0.81	-
Govt	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.00

生産物別産業産出構成比の差（日本－米国）

	農林漁業	鉱業	電気・ガス・水道	建設	製造業	卸売	小売	運輸	情報通信	金融・保険・不動産・物品賃貸	専門・ビジネスサービス	教育・医療・福祉	娯楽・宿泊・飲食サービス	その他のサービス	政府
農林漁業	-0.02														
鉱業		-0.24		0.02	0.12	0.08									
電気・ガス・水道			0.21											0.02	-0.26
建設		-0.01		-0.01	0.01	0.02									-0.01
製造業					-0.01										
卸売					0.03	-0.05									
小売						0.02	-0.06				0.01		0.01	0.02	
運輸								-0.01		0.02	0.01				-0.03
情報通信						0.01			0.02		-0.04				
金融・保険・不動産・物品賃貸							0.01			-0.03					-0.01
専門・ビジネスサービス					-0.03				-0.08	0.01	0.10	-0.01			-0.03
教育・医療・福祉												0.11			-0.12
娯楽・宿泊・飲食サービス							-0.02					-0.02	0.07		-0.06
その他のサービス					0.04	-0.02	0.01			0.01	0.05	0.02		-0.13	
政府															0.00

（出所）総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

（注 1）生産物別産出構成比については 0.01 以上のセルを表示している。

（注 2）生産物別産出構成比の非対角セルの差については、その絶対値が 0.05 以上となるセルを網掛けで示している。

表 10 を見ると日米の生産物別産出構成比の差が大きいセルは、対角セルを除くと、⑤生産物「電気・ガス・水道」の産業「政府」からの産出 (-0.26)、⑥生産物「鉱業」の産業「卸売」からの産出 (0.08)、⑦生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」の産業「政府」からの産出 (-0.06)、⑧生産物「その他サービス」の産業「専門・ビジネスサービス」からの産出 (0.05) である。

産業大分類レベルで生産物別産出構成比の差が相対的に大きかったセルについて、より詳細な分類に基づいて検討を行った。まず第 1 に、日米供給表における生産物「電気・ガス・水道」の産業「電気・ガス・水道」および「政府」からの産出構成を比較した (表 11)。日本側では「政府」から電気が 30 億円しか産出されていないのに対し、米国では“State and local government electric utilities” (州・地方自治体の電力事業体) から電気が 634 億ドル (2017 年) 産出されている。日本では、国や地方自治体が主体となって発電・売電までを一貫して行う電力事業 (public utilities) は原則として存在しない。他方、米国では municipal utilities や TVA 等を通じて政府部門が電力供給に直接参入しており、この制度差が Supply 表に反映されている。

表 11 日米供給表の生産物「電気・ガス・水道」の産業「電気・ガス・水道」および「政府」からの産出の比較

日本供給表：生産物「電気・ガス・水道」の産業「電気・ガス・水道」および「政府」からの産出 (2020年、単位：10億円)

	電気サービス産業	ガス・熱供給サービス産業	水供給サービス産業	下水処理サービス産業★★	運輸附帯サービス産業★★	教育サービス産業★★	研究サービス産業★★	計
電気サービス	19,264	49	0	2	-	-	1	19,315
ガス・熱供給サービス	146	2,821	-	1	-	-	-	2,968
水供給サービス	15	9	2,514	-	110	0	-	2,648

米国供給表 (Summary)：生産物「電気・ガス・水道」の産業「電気・ガス・水道」および「政府」からの産出 (2020年、単位：1000万ドル)

	Utilities	Federal general government (nondefense)	Federal government enterprises	State and local government	State and local government enterprises	Total
Utilities	44,994	2	1,657	118	14,675	61,446

米国供給表 (Detail)：生産物「電気・ガス・水道」の産業「電気・ガス・水道」および「政府」からの産出 (2017年、単位：1000万ドル)

	Electric power generation, transmission, and distribution	Natural gas distribution	Water, sewage and other systems	Federal electric utilities	State and local government (other services)	State and local government electric utilities	Other state and local government enterprises	Total
Electric power generation, transmission, and distribution	35,128	156	32	1,573	-	6,341	1	43,232
Natural gas distribution	782	6,020	31	-	-	-	615	7,448
Water, sewage and other systems	100	-	1,005	-	115	-	6,799	8,018

(出所) 総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

第2に、生産物「鉱業」について産業「卸売」からの産出を見ると、日本側では該当する産出が計上されているのに対し、米国側では確認されない。日本では、一つの事業所に鉱業活動と卸売活動が併存する場合、付加価値の大きい活動に基づいて事業所が格付けされる。このため、卸売活動が主たる活動である場合には、鉱産品の産出が副次生産物として卸売業の産出に計上される。一方、米国側で同様の計上が見られないことは、鉱業活動と卸売活動が分離され、それぞれが異なる事業所として取り扱われていることを示唆している。すなわち、日本では同一の物理的区画内に複数の経済活動が存在する場合でも一事業所として把握されるのに対し、米国の“establishment”では経理上、分離可能であれば活動ごとに事業所を区分しており（菅，2016）、日米間の事業所定義の相違が供給表における差異を生じさせていると考えられる。

第3に、生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」について「政府」からの産出（表12a,12b）を見ると、米国供給表では“Other state and local government enterprises”（その他の州・地方自治体企業）において“Gambling industries (except casino hotels)”（カジノホテルを除くギャンブル産業）が423億ドル（2017年）計上されている。米国では州政府が宝くじ（State Lottery）を運営しており<sup>8</sup>、これが政府部門におけるギャンブル関連サービスの産出として計上されている。なお、日本においても地方政府が宝くじ事業を実施しているが、日本では市場生産者として扱われるため「その他の対個人サービス」に計上され、政府部門の産出とはみなされない<sup>9</sup>。

表 12a 日米供給表の生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」の「政府」からの産出の比較

日本供給表：生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」の産業「公務」からの産出  
（2020年、単位：10億円）

	公務	教育サービス産業★★	研究サービス産業★★	社会保険・社会福祉サービス産業★★	計
宿泊サービス	-	2	0	1	4
飲食サービス	-	4	-	0	4
娯楽サービス	-	5	0	-	5

米国供給表（Summary）：生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」の産業「公務」からの産出  
（2020年、単位：1000万ドル）

	Federal general government (defense)	Federal government enterprises	State and local general government	State and local government enterprises	Total
Performing arts, spectator sports, museums, and related activities	2	-	333	11	347
Amusements, gambling, and recreation industries	-	-	287	3,678	3,966
Accommodation	-	-	1,116	-	1,116
Food services and drinking places	-	129	1,433	-	1,562

（出所）総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

<sup>8</sup> Clotfelter & Cook(1989)

<sup>9</sup> 総務省他（2025）,p.264.

表 12b 日米供給表の生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」の  
「政府」からの産出の比較

米国供給表 (Detail) : 生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」の産業産業「公務」からの産出  
(2017年、単位: 1000万ドル)

	Federal general government (defense)	Other federal government enterprises	State and local government (educational services)	State and local government (other services)	Other state and local government enterprises	Total
Spectator sports	0	0	46.8	0	13.8	61
Independent artists, writers, and performers	1.8	0	0	0	0	2
Promoters of performing arts and sports and agents for public figures	0	0	0.2	46.3	0	47
Museums, historical sites, zoos, and parks	0	0	0	223	0	223
Gambling industries (except casino hotels)	0	0	0	0	4,230	4,230
Other amusement and recreation industries	0	0	0.2	270	0	270
Accommodation	0	0	956	82.9	0	1,038
Full-service restaurants	0	135	0	3.5	0	138
Limited-service restaurants	0	0	0	87.7	0	88
All other food and drinking places	0	18.3	1,783	2.3	0	1,804

(出所) 総務省および BEA の供給表に基づいて著作作成。

第 4 に、生産物「その他のサービス」について、産業「専門・ビジネスサービス」からの産出構成を確認すると (表 13)、日米間で差異が生じている主な要因は、日本側における「分類不明」のセルにあることが明らかとなった。総務省 (2025) によれば、「分類不明」とは「他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動」であり、さらに作表過程で分類不明が調整項として機能しているという性質上、当該差異の具体的な要因をこれ以上特定することは困難である。

表 13 日米供給表の生産物「その他のサービス」の  
産業「専門・ビジネスサービス」からの産出の比較

日本供給表 : 生産物「その他のサービス」の産業「専門・ビジネスサービス」からの産出  
(2020年、単位: 10億円)

	廃棄物処理サービス産業	研究サービス産業	広告サービス産業	その他の対事業所サービス産業	獣医サービス産業	計
自動車整備・機械修理サービス	29	-	0	387	-	416
洗濯・理容・美容・浴場サービス	0	-	-	4	-	4
その他の対個人サービス	5	-	4	50	1	59
分類不明	136	11	15	1,861	24	2,047

米国供給表 (Detail) : 「小売」における主産物及び副次産物 (その他のサービス) の産出  
(2017年、単位: 1000万ドル)

	Custom computer programming services	Computer systems design services	Other computer related services, including facilities management	Photographic services	Veterinary services	All other miscellaneous professional, scientific, and technical services	Total
Electronic and precision equipment repair and maintenance	56	268	46	1	-	-	370
Other personal services	-	-	-	-	175	-	175

(出所) 総務省および BEA の供給表に基づいて著作作成。

## 5. 日米の供給表の生産物別輸入比率の比較

次に、供給表の右側に位置する産業（部門）構成の比較に進む。日本の供給表では、国内生産額に輸入を加えたものが総供給（生産者価格）として示されている。一方、米国の供給表では、“Total Commodity Output”（商品総供給）に“Imports”（輸入）および“CIF/FOB Adjustments on Imports”（輸入におけるCIF/FOB調整額）を加えたものが“Total product supply (basic prices)”（生産物総供給（基本価格））として定義されている。この米国供給表における“CIF/FOB Adjustments on Imports”は、財の輸入額をCIFからFOBへ個別に修正するものではなく、輸入を含む総供給をFOB評価に整合させるための集計上の調整項目である。具体的には、CIF価格に含まれる国際運輸費および保険料相当分が、“Transportation and warehousing”（運輸・倉庫）および“Finance, insurance, real estate, rental, and leasing”（金融・保険・不動産・物品賃貸）に対応するマイナス項目として表章されている。これに対し、日本供給表では、米国供給表に見られるようなCIF/FOB調整を示す独立した部門が設けられていない。

ここで日本供給表について「輸入」を「総供給（生産者価格）」で割ったものを「輸入比率」と定義する。また米国供給表については“Imports”（輸入）と“CIF/FOB Adjustments on Imports”（輸入におけるCIF/FOB調整額）の合計を“Total product supply (basic prices)”（生産物総供給（基本価格））で割ったものを「輸入比率」と定義する。その輸入比率をまとめたものが表14である。輸入比率に関する日米の相違は主として「鉱業」「製造業」「運輸」に集中している。鉱業ではエネルギー資源の輸入依存度、製造業では国際分業構造、運輸ではCIF/FOB調整の有無が差異の背景にある。

表14 日米の供給表の生産物別輸入比率

日本供給表（2020年、単位：10億円）				米国供給表（2020年、単位：1000万ドル）				
	輸入	総供給（生産者価格）	輸入比率		Imports	CIF/FOB Adjustments on Imports	Total product supply (basic prices)	輸入比率
	2,102	14,683	0.143					
鉱業	12,016	14,459	0.831	Agri	6,071	0	54,417	0.112
電気・ガス・水道	4	26,133	0.000	Mining	9,097	0	42,228	0.215
建設	0	68,887	0.000	Utilities	208	0	61,448	0.003
製造業	53,471	339,620	0.157	Const	0	0	190,920	0.000
卸売	117	49,077	0.002	Mfg	189,699	0	705,044	0.269
小売	0	43,758	0.000	Whsl	0	0	184,520	0.000
運輸	1,978	40,252	0.049	Retl	0	0	173,504	0.000
情報通信	3,718	70,233	0.053	Trans	1,291	-2,201	121,409	-0.007
金融・保険・不動産等	2,511	138,266	0.018	Info	1,768	0	166,974	0.011
専門・ビジネスサ	5,449	88,081	0.062	FIRE	6,537	-74	739,721	0.009
教育・医療・福祉	166	77,114	0.002	ProfServ	13,706	0	516,687	0.027
娯楽・宿泊・飲食サ	383	28,784	0.013	EduHealth	880	0	319,036	0.003
その他のサービス	1,313	48,953	0.027	ArtsRec	146	0	126,931	0.001
政府	434	72,291	0.006	OtherServ	390	0	86,104	0.005
				Govt	28	0	337,022	0.000

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

## 6. 日米の供給表の生産物別運賃・マージン率の比較

次に、供給表に基づき、生産物別の運賃・マージン率を日米で比較する。表 15 は、日米の供給表から算出した生産物別運賃・マージン率を示したものである。ここで日本については、「運賃・マージン」を「総供給（生産者価格）」で除した値を運賃・マージン率と定義する。一方、米国については、“Total trade and transportation margins”（運賃・マージンの合計）を“Total product supply (basic prices)”（生産物総供給〔基本価格〕）で除した値を運賃・マージン率と定義する。

基本価格は、生産者価格から消費税および消費税以外の間接税を控除し、補助金を加えた価格概念である。このため、評価価格の違いにより、日本側の運賃・マージン率は米国側と比べて相対的に低めに算出される傾向がある。表 15 において日本側の運賃・マージン率が、「農林漁業」を除いて米国側より低い水準にある理由の一つは、この価格評価の相違によるものと考えられる。

さらに、表 16 は製造品についてより細かな分類に基づき運賃・マージン率を示したものであり、図 3 はその関係を散布図として表したものである。これを見ると、日米の製造品別運賃・マージン率の間には正の相関が認められ（相関係数 0.84）、すなわち、製造品別にみた運賃・マージン率の水準や分布には、日米で共通した傾向が存在することがわかる。

表 15 日米の供給表の生産物別運賃・マージン率

日本供給表（2020年、単位：10億円）

	総供給（生産者価格）	運賃・商業マージン	運賃・商業マージン率
農林漁業	14,683	5,972	41%
鉱業	14,459	1,392	10%
製造業	339,620	94,912	28%
情報通信	70,233	2,838	4%

米国供給表（2020年、単位：1000万ドル）

	Total product supply (basic prices)	Total trade and transportation	運賃・商業マージン率
Agri	54,417	21,667	40%
Mining	42,228	10,149	24%
Mfg	705,044	329,322	47%
Info	166,974	13,312	8%

（出所）総務省および BEA の供給表に基づいて著者作成。

表 16 日米の供給表の製造品別運賃・マージン率

日本供給表の運賃・マージン率（2020年）		米国供給表の運賃・マージン率（2020年）		
木材・木製品	27%	321	Wood products	35%
窯業・土石製品	32%	327	Nonmetallic mineral products	49%
一次金属	9%	331	Primary metals	14%
金属加工製品	16%	332	Fabricated metal products	34%
機械類	19%	333	Machinery	39%
コンピュータ及び電子製品	17%	334	Computer and electronic products	42%
電気機器、家電製品及び部品	23%	335	Electrical equipment, appliances, and components	48%
自動車、車体、トレーラー及び部品	13%	3361MV	Motor vehicles, bodies and trailers, and parts	31%
その他の輸送用機器	11%	3364OT	Other transportation equipment	10%
家具・装備品	80%	337	Furniture and related products	84%
その他の製造工業製品	97%	339	Miscellaneous manufacturing	98%
食品、飲料及びタバコ製品	55%	311FT	Food and beverage and tobacco products	57%
繊維工業製品	27%	313TT	Textile mills and textile product mills	88%
衣類、皮革及び関連製品	97%	315AL	Apparel and leather and allied products	174%
紙製品	36%	322	Paper products	39%
印刷・製版・製本	12%	323	Printing and related support activities	26%
石油・石炭製品	24%	324	Petroleum and coal products	45%
化学製品	32%	325	Chemical products	51%
プラスチック及びゴム製品	41%	326	Plastics and rubber products	39%

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

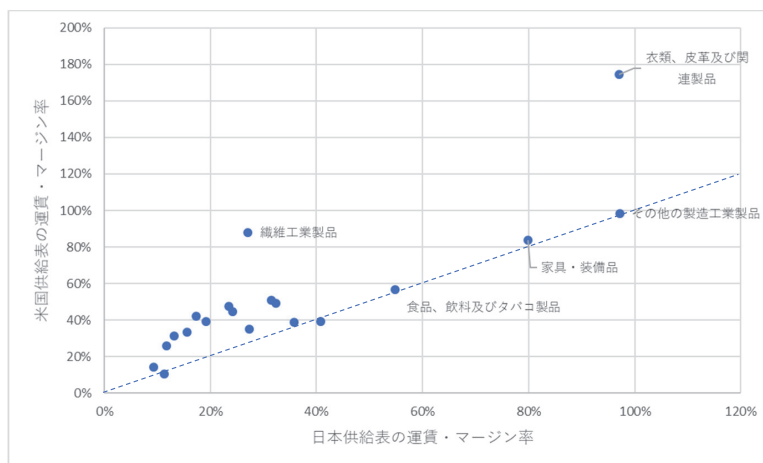


図 3 日米の供給表の製造品別運賃・マージン率

（出所）総務省およびBEAの供給表に基づいて著者作成。

## 7. まとめ

本稿では、我が国初となる供給表の特徴把握を目的として、日米の供給表について可能な範囲で部門対応を行い、行（生産物）および列（産業）の構成比に基づく比較分析を行った。その結果、その結果、日米の産業別産出構成比において差異が大きいセルは、対角セルを除くと、①産業「情報通信業」における生産物「専門・ビジネスサービス」の産出、②産業「政府」における生産物「教育・医療・福祉」の産出、③産業「鉱業」における生産物「製造品」の産出、④産業「小売業」における生産物「その他のサービス」の産出である。また、日米の生産物別産出構成比において差異が大きいセルは、同様に対角セルを除くと、⑤生産物「電気・ガス・水道」における産業「政府」からの産出、⑥生産物「鉱業」における産業「卸売」からの産出、⑦生産物「娯楽・宿泊・飲食サービス」における産業「政府」からの産出、⑧生産物「その他のサービス」における産業「専門・ビジネスサービス」からの産出である。これらの差異の多くは、日米における統計精度の違い、事業所や産業の定義・概念の相違、ならびに表章方法の違いによって説明可能であると考えられる。さらに、生産物別の運賃・マージン率について日米比較を行った結果、観測される差異の相当部分は、価格評価の相違、すなわち日本では生産者価格、米国では基本価格を用いていることに起因するものであることが示された。以上を踏まえると、日米の供給表は、統計精度や定義・概念、価格評価方法の違いを考慮すれば、全体としてきわめて類似した構造を有していると言える。

## 引用・参考文献

- 戒能一成 (2012) 『総合エネルギー統計の解説 (2010 年度改訂版)』 RIETI. URL:  
<https://www.rieti.go.jp/users/kainou-azunari/download/pdf/2010EBXIGRF.pdf>  
(参照日: 2026 年 1 月 1 日)
- 菅幹雄 (2016) 「産業統計における統計単位の定義」 『経済統計研究』 44(3), pp.xx-xx.
- 総務省 (2017) 『統計改革推進会議 最終取りまとめ』.
- 総務省 (2025) 『令和 2 年 (2020 年) 産業連関表 総合解説書』.
- Clotfelter, C.T., & Cook, P.J. (1989). *Selling Hope: State Lotteries in America*. Harvard University Press.
- Horowitz, K.J., & Planting, M.A. (2006). *Concepts and Methods of the U.S. Input-Output Accounts*. BEA Methodology Paper, U.S. Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce.
- Lawson, A.M., Bersani, K.S., Fahim-Nader, M., & Guo, J. (2002). “Benchmark Input-Output Accounts of the United States.” *Survey of Current Business*, 82, 19–108.
- OECD (2025). *Handbook on Extended Supply and Use Tables and Extended Input-Output Tables*. OECD Publishing. URL:  
<https://www.oecd.org/publications/handbook-on-extended-supply-and-use-tables-and-extended-input-output-tables-2025.htm>
- Shalowitz, J.I. (2019). *The U.S. Healthcare System: Origins, Organization and Opportunities*. Jossey-Bass.
- U.S. Energy Information Administration. “Glossary.” (参照日: 2026 年 1 月 1 日)

付表 日本供給表の産業第一部門と集計分類の対応表

	産業第一部門	集計分類		産業第一部門	集計分類
1	耕種農業	1 農林漁業	60	電子計算機・同附属装置	5 製造業
2	畜産	1 農林漁業	61	自動車	5 製造業
3	農業サービス	1 農林漁業	62	自動車部品・同附属品	5 製造業
4	林業	1 農林漁業	63	船舶・同修理	5 製造業
5	漁業	1 農林漁業	64	その他の輸送機械・同修理	5 製造業
6	石炭・原油・天然ガス	2 鉱業	65	その他の製造工業製品	5 製造業
7	その他の鉱業	2 鉱業	66	再生資源回収・加工処理	5 製造業
8	畜産食料品	5 製造業	67	建設	4 建設
9	水産食料品	5 製造業	68	電気サービス	3 電気・ガス・水道
10	精穀・製粉	5 製造業	69	ガス・熱供給サービス	3 電気・ガス・水道
11	めん・パン・菓子類	5 製造業	70	水供給サービス	3 電気・ガス・水道
12	農産保存食料品	5 製造業	71	廃棄物処理サービス	10 専門・ビジネスサービス
13	砂糖・油脂・調味料類	5 製造業	72	卸売	6a 卸売
14	その他の食料品	5 製造業	73	小売	6b 小売
15	飲料	5 製造業	74	金融・保険サービス	9 金融・保険・不動産・物品賃貸
16	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	5 製造業	75	不動産仲介及び賃貸サービス	9 金融・保険・不動産・物品賃貸
17	たばこ	5 製造業	76	住宅賃貸サービス	9 金融・保険・不動産・物品賃貸
18	繊維工業製品	5 製造業	77	運輸サービス	7 運輸
19	衣服・その他の繊維既製品	5 製造業	78	郵便・信書便サービス	8 情報通信
20	木材・木製品	5 製造業	79	通信サービス	8 情報通信
21	家具・装備品	5 製造業	80	放送サービス	8 情報通信
22	パルプ・紙・板紙・加工紙	5 製造業	81	情報サービス	8 情報通信
23	紙加工品	5 製造業	82	インターネット附属サービス	8 情報通信
24	印刷・製版・製本	5 製造業	83	映像・音声・文字情報制作サービス	8 情報通信
25	化学肥料	5 製造業	84	教育サービス	11 教育・医療・福祉
26	無機化学工業製品	5 製造業	85	研究サービス	10 専門・ビジネスサービス
27	石油化学系基礎製品	5 製造業	86	医療サービス	11 教育・医療・福祉
28	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	5 製造業	87	医療（調剤）サービス	11 教育・医療・福祉
29	合成樹脂	5 製造業	88	保健衛生サービス	11 教育・医療・福祉
30	化学繊維	5 製造業	89	社会保険・社会福祉サービス	11 教育・医療・福祉
31	医薬品	5 製造業	90	介護サービス	11 教育・医療・福祉
32	化学最終製品（医薬品を除く。）	5 製造業	91	他に分類されない会員制団体サービス	13 その他のサービス
33	石油製品	5 製造業	92	物品賃貸サービス	9 金融・保険・不動産・物品賃貸
34	石炭製品	5 製造業	93	広告サービス	10 専門・ビジネスサービス
35	プラスチック製品	5 製造業	94	自動車整備・機械修理サービス	13 その他のサービス
36	ゴム製品	5 製造業	95	その他の対事業所サービス	10 専門・ビジネスサービス
37	なめし革・革製品・毛皮	5 製造業	96	宿泊サービス	12 娯楽・宿泊・飲食サービス
38	ガラス・ガラス製品	5 製造業	97	飲食サービス	12 娯楽・宿泊・飲食サービス
39	セメント・セメント製品	5 製造業	98	洗濯・理容・美容・浴場サービス	13 その他のサービス
40	陶磁器	5 製造業	99	娯楽サービス	12 娯楽・宿泊・飲食サービス
41	その他の窯業・土石製品	5 製造業	100	獣医サービス	10 専門・ビジネスサービス
42	鉄鉄・粗鋼	5 製造業	101	その他の対個人サービス	13 その他のサービス
43	鋼材	5 製造業	102	分類不明	13 その他のサービス
44	鑄造品（鉄）	5 製造業	120	下水処理サービス★★	14 政府
45	その他の鉄鋼製品	5 製造業	121	廃棄物処理サービス★★	14 政府
46	非鉄金属製錬・精製	5 製造業	122	運輸附属サービス★★	14 政府
47	非鉄金属加工製品	5 製造業	123	公務★★	14 政府
48	建設用・建築用金属製品	5 製造業	124	教育サービス★★	14 政府
49	その他の金属製品	5 製造業	125	学校給食サービス★★	14 政府
50	はん用機械	5 製造業	126	研究サービス★★	14 政府
51	生産用機械	5 製造業	127	保健衛生サービス★★	14 政府
52	業務用機械	5 製造業	128	社会保険・社会福祉サービス★★	14 政府
53	電子デバイス	5 製造業	129	と畜場サービス★★	5 製造業
54	その他の電子部品	5 製造業	130	教育サービス★	11 教育・医療・福祉
55	産業用電気機器	5 製造業	131	学校給食サービス★	12 娯楽・宿泊・飲食サービス
56	民生用電気機器	5 製造業	132	研究サービス★	11 教育・医療・福祉
57	電子応用装置・電気計測器	5 製造業	133	社会福祉サービス★	11 教育・医療・福祉
58	その他の電気機械	5 製造業	134	他に分類されない会員制団体サービス★	13 その他のサービス
59	通信・映像・音響機器	5 製造業			

（出所）総務省の供給表に基づいて著作作成。



## 日本統計研究所報（最近刊行分）

号数	タイトル	刊行年月日
38	ジェンダー（男女共同参画）統計 II	2009. 02. 10
39	社会生活基本調査とその利用	2010. 01. 15
40	地方統計の現状と課題	2010. 09. 15
41	Exploring Potential of Individual Statistical Records	2011. 11. 05
42	観光統計	2013. 02. 05
43	国民経済計算関連統計の新たなる展開	2014. 01. 30
44	タウンページデータによる事業所立地分析	2014. 02. 15
45	フィンランドのビジネス・レジスター	2015. 03. 20
46	19世紀ドイツ営業統計史研究	2015. 07. 20
47	地方統計と統計 GIS	2016. 01. 25
48	首都圏の人口移動	2017. 03. 10
49	宿泊業及び飲食業の実証分析	2018. 08. 01
50	サービス分野の生産物分類	2019. 01. 31
51	全市区町村産業連関表（平成 23 年表）の推計	2019. 10. 15
52	商業統計調査	2021. 01. 31
53	産業連関表から供給・使用表へ	2021. 03. 31
54	統計的モデリング	2021. 11. 30
55	数理生態学とデータサイエンス	2022. 01. 31
56	様々な多様体上における統計的推測	2022. 03. 31
57	全市区町村産業連関表（平成二十七年表）の推計と分析	2023. 02. 13
58	統計的モデリングとその周辺	2023. 02. 13
59	英国国家統計局の年次経済調査と統合世帯調査	2024. 03. 31
60	Advances in Statistical Modeling and Inference: Exploring Applications on Diverse Manifolds	2025. 03. 31
61	米国の年次統合経済調査（AIES）について	2025. 03. 31

日本統計研究所報 No. 62

2026年 2月 27日

発行所 法政大学 日本統計研究所  
〒194-0298 東京都町田市相原町 4342  
Tel 042-783-2325,6  
Fax 042-783-2332  
jsri@adm.hosei.ac.jp  
発行人 菅 幹雄

**BULLETIN**  
**OF**  
**JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE**

---

**No.62**

**February 2026**

---

Comparison of the 2020 Japan and U.S. Supply Tables

**CONTENTS**

Comparison of the 2020 Japan and U.S. Supply Tables

Mikio SUGA

---

Edited by  
JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE  
HOSEI UNIVERSITY  
TOKYO, JAPAN